



脱炭素社会に向けた市場の役割

環境省 大臣官房審議官

正田 寛

平成29年 3月 9日 第1回DSM環境経営フォーラム

気候変動問題に関する国際的な動向（パリ協定）

概要	<ul style="list-style-type: none">・C O P 21（11月30日～12月13日、於：フランス・パリ）において採択。・「京都議定書」に代わる、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組み。・歴史上はじめて、すべての国が参加する公平な合意。
目的	<p>① 世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも摂氏二度高い水準を十分に下回るものに抑えること並びに世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも摂氏一・五度高い水準までのものに制限するための努力を、この努力が気候変動のリスク及び影響を著しく減少させることとなるものであることを認識しつつ、継続すること。</p> <p>② 食糧の生産を脅かさないような方法で、気候変動の悪影響に適応する能力並びに気候に対する強靱性を高め、及び温室効果ガスについて低排出型の発展を促進する能力を向上させること。</p> <p>③ 温室効果ガスについて低排出型であり、及び気候に対して強靱である発展に向けた方針に資金の流れを適合させること。</p>
目標	上記の目的を達するため、 今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを達成 できるよう、排出ピークをできるだけ早期に迎え、最新の科学に従って 急激に削減 。
各国の目標	各国は、約束（削減目標）を作成・提出・維持する。削減目標の目的を達成するための国内対策をとる。 削減目標は、5年毎に提出・更新し、従来より前進を示す 。
長期戦略	全ての国が長期の低排出開発戦略 を策定・提出するよう努めるべき。（COP決定で、2020年までの提出を招請）

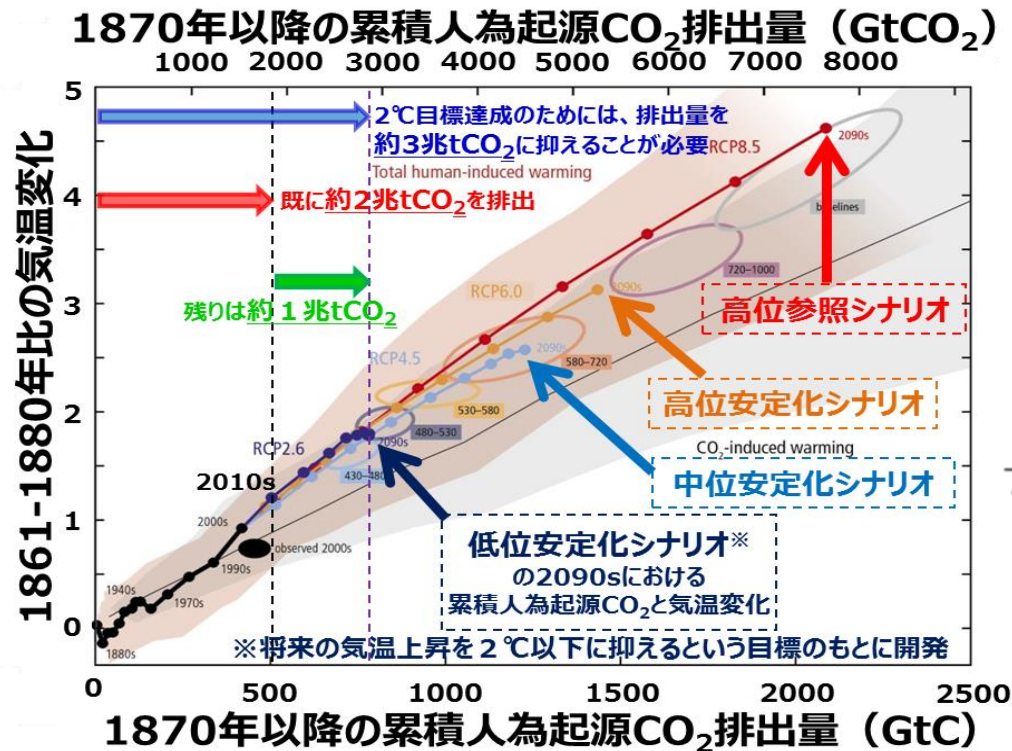


2℃上昇までに残されているCO₂排出量（カーボンバジェット）

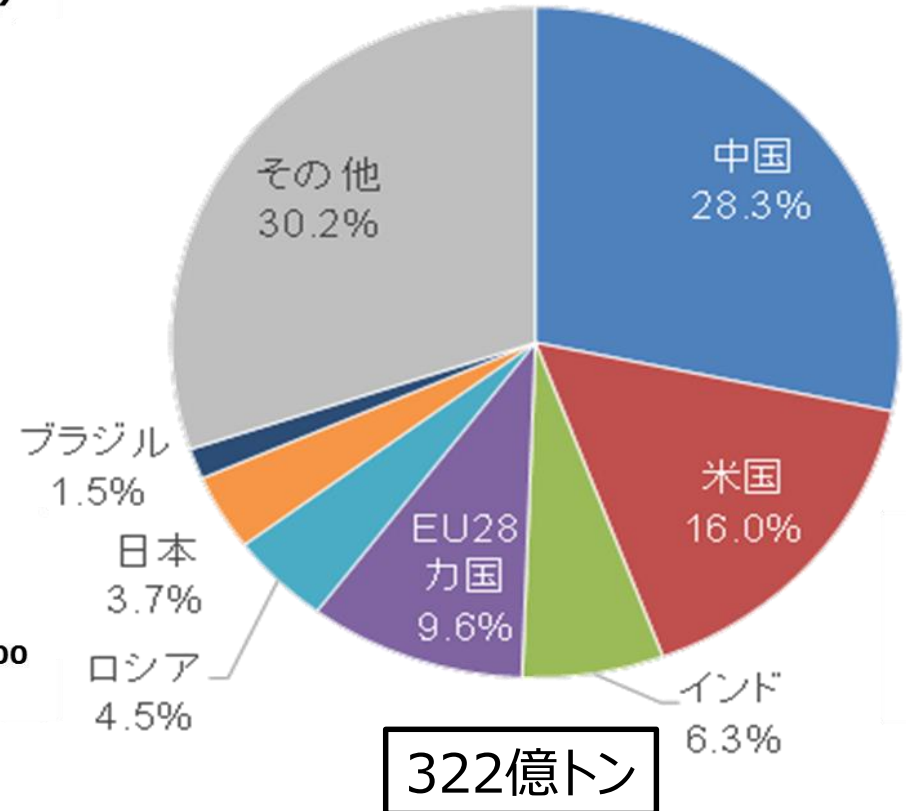
- 1861年-1880年からの気温上昇を66%以上の確率で2℃に抑えるには、2011年以降の人為起源の累積CO₂排出量を約1兆トンに抑える必要がある。
- 世界のエネルギー起源CO₂排出量は、2014年で年間に322億トン。

【累積人為起源CO₂排出量と気候変化】

【世界のエネルギー起源CO₂の国別排出構成】



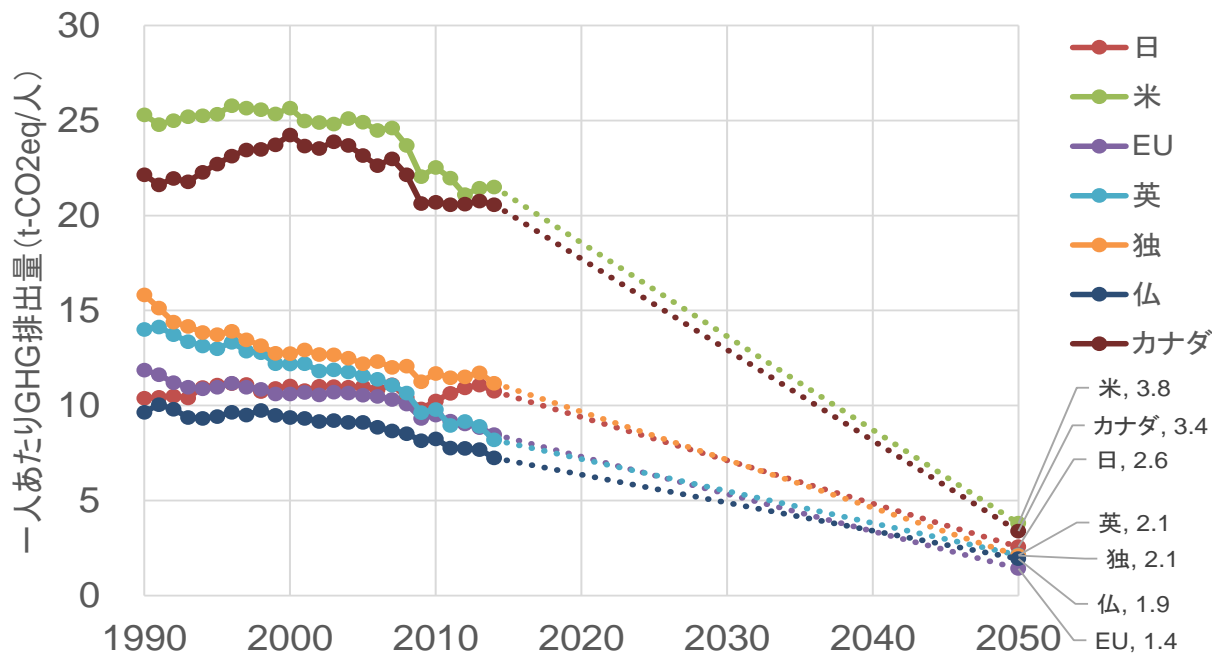
2014年（現在）



各国の2050年目標と一人あたりGHG排出量の比較（2050年）

- 各国とも2050年までに温室効果ガスの大幅な排出削減を目指している。
- 各国の2050年の温室効果ガス削減目標をベースとして、人口一人あたりGHG排出量を算定すると以下のとおり。

【国別の一人あたりGHG排出量】



【国別の2050年目標】

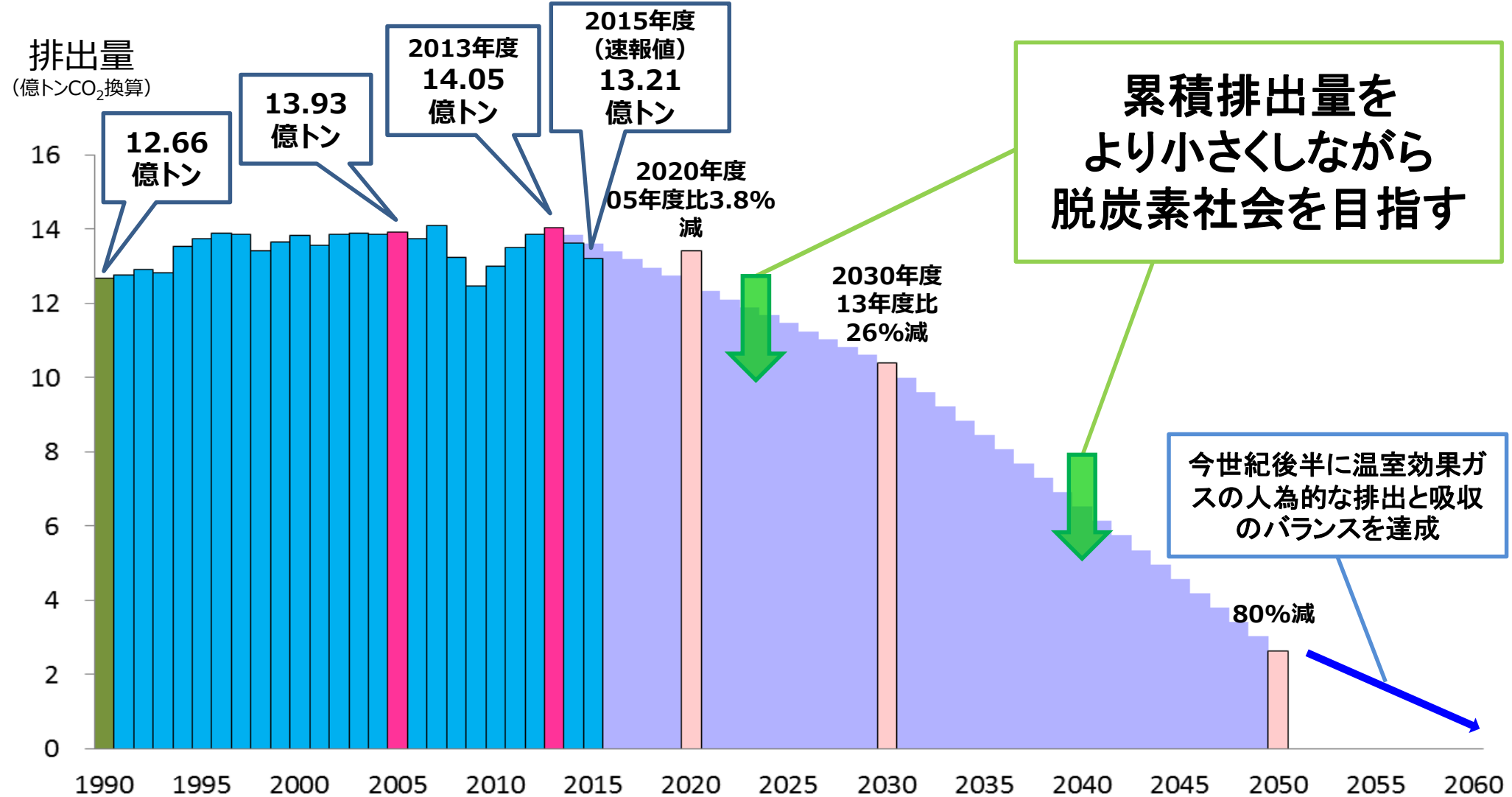
国・地域	2050年目標
米国	80%以上削減(2005年比)
ドイツ	80～95%削減(90年比)
カナダ	80%削減(2005年比)
メキシコ	50%削減 (2000年比)
フランス	4分の1に削減(90年比)
英国	80%以上削減(90年比)
EU	80-95%削減 (90年比)

GHG排出量実績：UNFCCC、GHG total without LULUCFの値。

2050年削減量：日本80%減（13年比）、米80%減（05年比）、EU80-95%（90年比）（グラフ上の値は87.5%減の場合）、英80%減（90年比）、独80-95%（90年比）（グラフ上の値は87.5%減の場合）、仏75%減（90年比）、カナダ80%減（05年比）

人口：UN, World Population Prospects: The 2015 Revisionより。日本は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来委員会」委員会報告書における人口安定ケースを参考として、国連推計の2015年人口を基に試算。

脱炭素社会に向けて



(出所) 「2015 年度の温室効果ガス排出量 (速報値)」及び「地球温暖化対策計画」から作成

2030年までに予想される内外環境変化

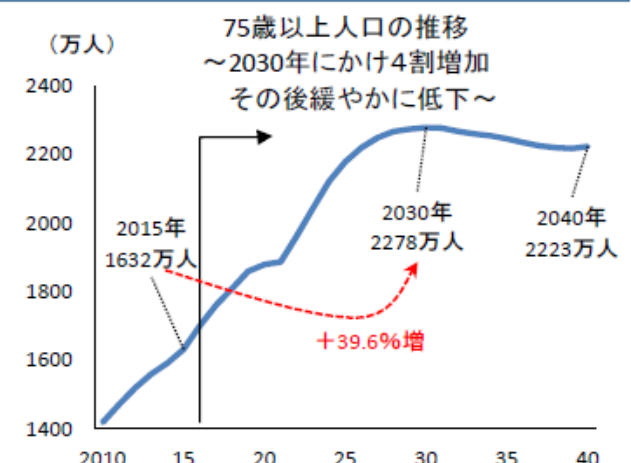
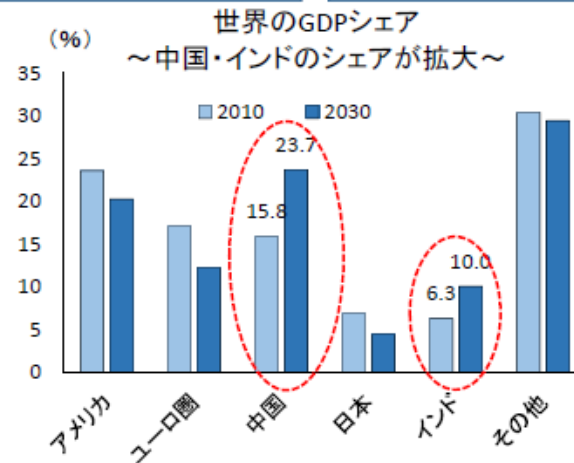
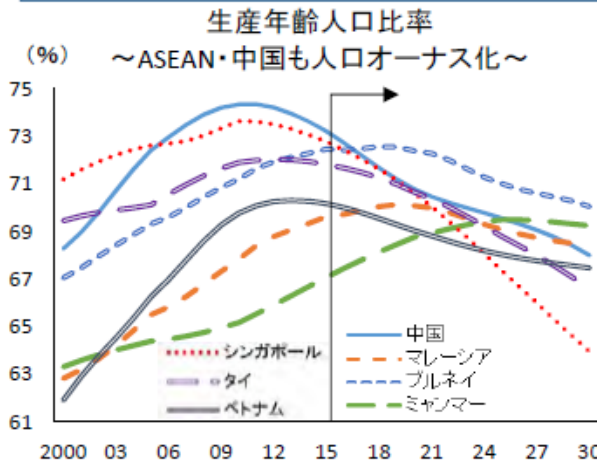
平成29年1月25日「2030年展望と改革タスクフォース報告書(概要)」より抜粋

<世界経済を巡る動き>

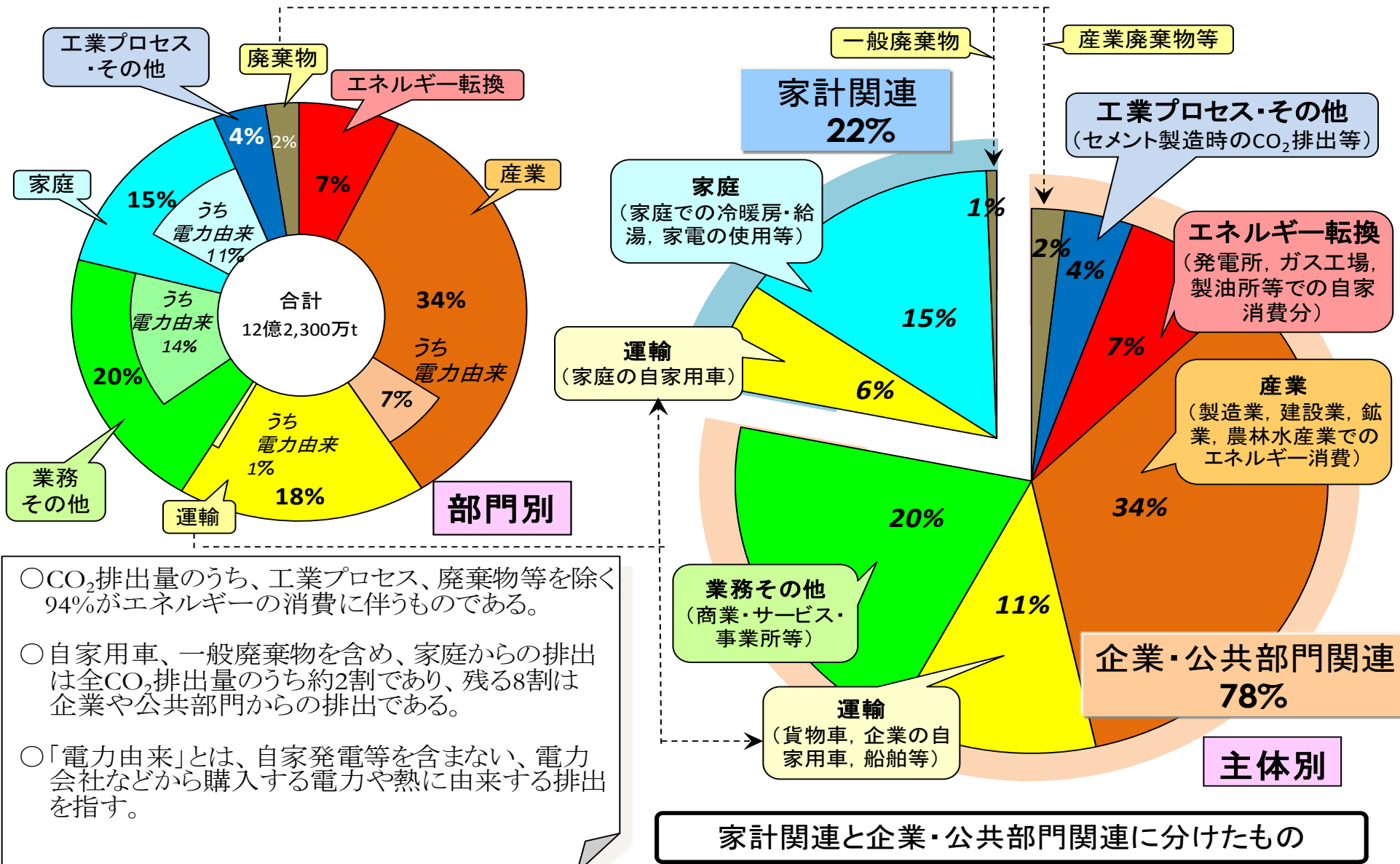
- 第4次産業革命を巡るグローバル競争の激化
⇒英国の35%、米国の47%の労働人口がAIやロボット等で代替されるとの試算
- 世界的な人口移動・人材獲得競争、高齢化
⇒30年までにASEAN10カ国中、6カ国が人口オーナス化
- 世界経済の中心の変化
⇒中国・インドのGDPシェア:22%(10年)→34%(30年)
- アジアにおける巨大な中間層マーケットの出現
⇒アジア新興国の中位中間層以上の人口(試算):
19億人(14年)→34億人(30年)
- 反グローバル化・保護主義台頭の懸念
- 資源・エネルギーへの需要増加
⇒世界の人口が2030年までに11.5億人増加
- 温室効果ガスの長期大幅排出削減
⇒先進国は2050年までに温室効果ガス80%以上削減
- サイバーセキュリティ上の脅威

<日本経済を巡る動き>

- Society 5.0の実現は経済社会に大きなインパクト
⇒第4次産業革命に対応した変革を実行しない場合、従業員数は30年度までに▲735万人との試算
- 多くの外国人材との交流活発化
⇒アジアへの観光客数は30年に15年比約2倍の予測
- 人口減少・高齢化
⇒75歳以上人口は2030年にかけて約4割増加するが、その後は緩やかに減少するため、2030年は一つの山
- 若い世代が活力の担い手として登場
- 共助社会の拡大
- インフラ・家屋等の老朽化・遊休化
⇒インフラ老朽化(2033年にはトンネルの約50%、河川管理施設の約64%が築50年経過)
⇒空き家率が、2033年には30.2%との予測

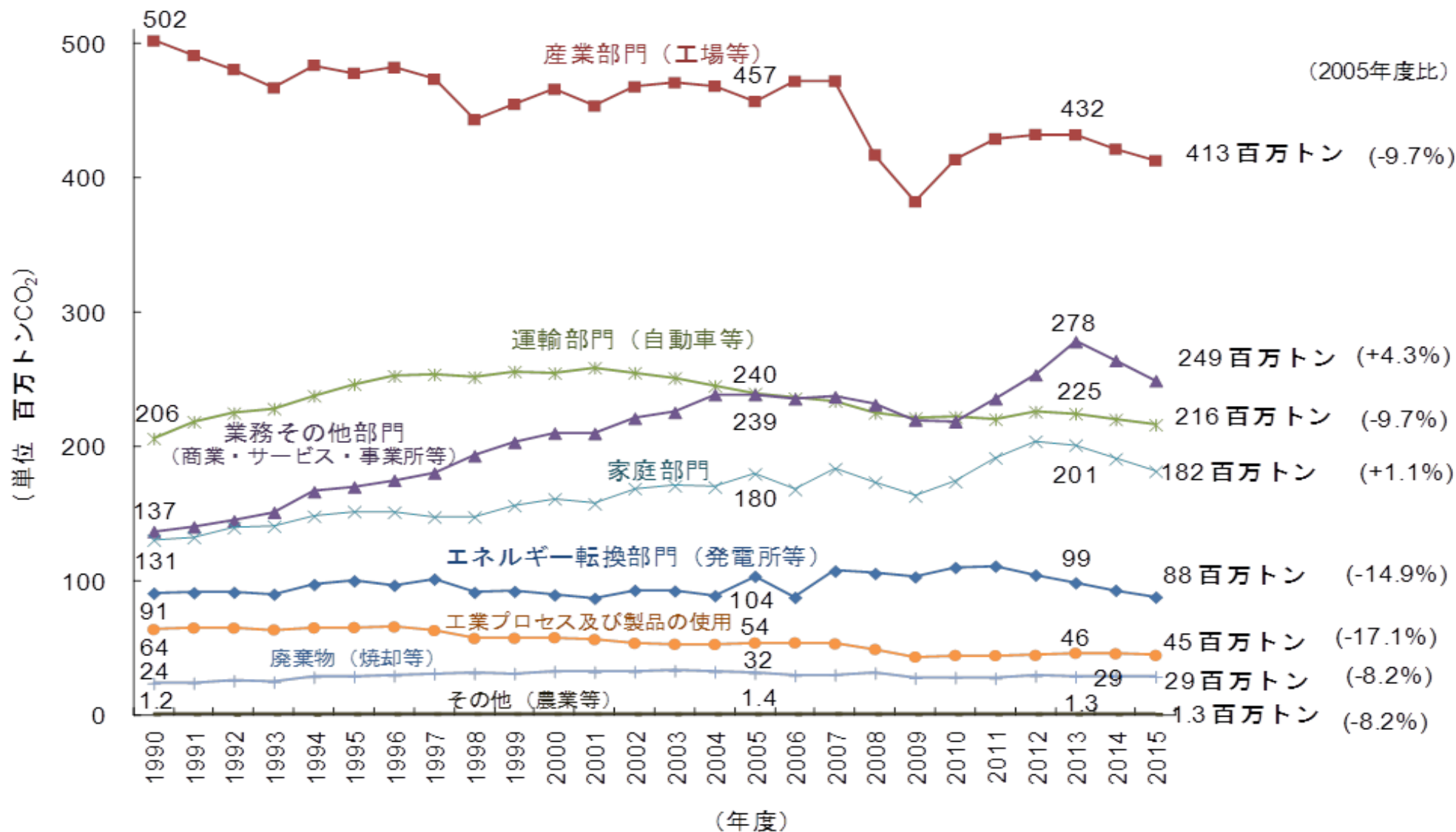


日本の二酸化炭素排出量の内訳（2015 年度速報値）



- CO₂排出量のうち、工業プロセス、廃棄物等を除く94%がエネルギーの消費に伴うものである。
- 自家用車、一般廃棄物を含め、家庭からの排出は全CO₂排出量のうち約2割であり、残る8割は企業や公共部門からの排出である。
- 「電力由来」とは、自家発電等を含まない、電力会社などから購入する電力や熱に由来する排出を指す。

CO₂の部門別排出量(電気・熱配分後)の推移(2015年度速報値)



※カッコ内の数字は各部門の2015年度排出量の2005年度排出量からの増減率

長期低炭素ビジョン(全体概要案①)

平成29年3月1日中央環境審議会地球環境部会
長期低炭素ビジョン小委員会資料4より抜粋

現状

気候変動問題

気候変動は科学的事実。パリ協定において今世紀後半までに世界全体で排出量実質ゼロに合意。我が国は2030年度に26%削減、2050年までに80%削減を目指す。

経済・社会的諸課題

人口減少・過疎化、高齢社会、経済再生、地方の課題、国際社会における課題といった諸課題への対応

理念を持って取組む必要

基本的な考え方

我が国の役割

気候変動対策をとおして、人類の存続の基盤である環境を**将来世代へ引き継ぐ**とともに、国際社会の**持続可能な成長に寄与し、国際社会から期待され、信頼される国**となる。

我が国が目指すべき将来像

気候変動問題と経済・社会的諸課題の**同時解決に取り組む**、**世界に先駆けて**大幅削減と豊かさを同時に実現する**課題解決先進国**となる。

気候変動問題をきっかけとした経済・社会的諸課題の「**同時解決**」

国内対策に加え世界全体の排出削減へ貢献する日本

長期大幅削減の鍵はイノベーション
(技術、経済社会システム、ライフスタイル)

取組むべきときは「**今**」

目指す到達点

絵姿

パリ協定を踏まえ、2050年80%削減を目指す

①省エネ、②エネルギーの低炭素化、③利用エネルギーの転換(電化、水素等)

国民の生活(家庭、自家用車)
炭素排出ほぼゼロ

産業・ビジネス
脱炭素投資、低炭素型製品・サービス
による国内外の市場獲得

エネルギー需給
低炭素電源9割以上

地域・都市
コンパクト化、
自立分散型エネルギー

目指す姿の実現へ

政策の方向性

①既存技術、ノウハウ、知見の最大限の活用、②新たなイノベーション創出・普及 ← ③有効なあらゆる施策の総動員

施策の方向性

カーボンプライシング(炭素の価格付け)

市場の活力を最大限活用。低炭素の技術、製品、サービス等の市場競争力の強化。
イノベーションの加速化に向けた市場環境を整備。

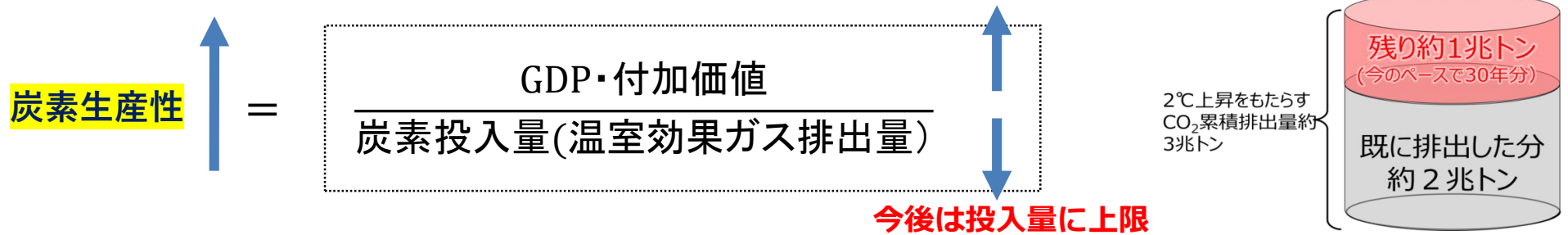
環境情報の整備・開示、規制的手法、革新的な技術開発の推進・普及、土地利用、
世界全体の排出削減への貢献等

長期大幅削減に向けた
着実な取組の推進

累積排出量の観点
も含めて進捗状況を
点検

炭素生産性の向上

- パリ協定に2℃目標が盛り込まれ、炭素投入量（GHG排出量）が世界全体で残り1兆トンに限られる中で一定の経済成長を続けていくには、少ない炭素投入量で高い付加価値を生み出し、炭素生産性（炭素投入量当たりの付加価値）を大幅に向上させなければならない。
- そのためには、「量ではなく質で稼ぐ経済」への転換が重要となる。



2050年には、GDPを約1.2倍以上（2020年の政府目標である600兆円以上と仮定）、炭素投入量を80%減（5分の1）とすると、**我が国の炭素生産性は現在の6倍以上と大幅な向上が必要。**

- パリ協定に2℃目標が盛り込まれ、炭素投入量が残り1兆トンに限られる中で一定の経済成長を続けていくには、少ない炭素投入量で高い付加価値を生み出し、炭素生産性（炭素投入量当たりの付加価値）を大幅に向上させることが不可欠。**高い炭素生産性を実現できる国が持続的な経済成長を実現できると考えられる。**
- 既に、我が国を含めて先進国を中心に炭素投入量を削減しながらGDP成長が起きる「デカップリング」が観察されているが、今後はその動きを加速させる必要。
- 「**炭素生産性の大幅な向上**」のためには、以下の取組が必要と考えられる。
 - **【炭素生産性の分子】炭素投入量の増加を伴わずにGDP・付加価値を増加させることが可能となるよう経済の体質改善が必要。**具体的には、一般的に炭素投入量の増加を伴う財・サービス供給の量的拡大に頼るのではなく、**財・サービスの高付加価値化によって質で稼ぐ構造を追求することが、「デカップリング」を加速化させる上で重要。**（高付加価値化に際しても炭素投入の増加はゼロではないことに留意が必要。量的拡大との相対的な評価。）
 - **【炭素生産性の分母】炭素投入量の削減のための取組（再エネ・省エネ・都市構造対策等）を、更に強化しなくてはならない。**

脱炭素による経済成長（需要面：「約束された市場」）

- ① 失われた20年の原因の一つは慢性的需要不足。労働供給が引き締まりつつある中でもGDPギャップのマイナスが続いている。
- ② 企業が現預金を積み増している理由として、将来の投資に向けた資金の確保といった積極的な理由に加え、使い道がないといった消極的な理由も考えられる。
- ③ 個人は、現在、将来不安により消費を抑制している。他方、潜在ニーズを捉えたイノベーションは、消費者の前向きな消費行動を生み、所得の増加、更なる需要の拡大を通じた次のイノベーションにつながる可能性を秘めている。

①平成22・28年版経済財政白書より

②平成26年版経済財政白書より

③平成26・28年版経済財政白書より



- パリ協定により、長期にわたる継続的な投資が必要とされる気候変動対策は、「約束された市場」。（政府の制度設計にも依存するが）企業が見通しを持って積極的に投資が行える有望な分野の一つ。
- IEAによれば、2℃シナリオにおいて電力部門を脱炭素化するには、2016年から2050年までに約9兆USドルかかる。また、建物、産業、運輸の3部門の省エネを達成するには、2016～2050年に3兆USドルの追加投資が必要になる（IEA, Energy Technology Perspectives 2016）。
- また、気候変動対策は、革新的削減技術など長期にわたりイノベーションを誘発し、新たな財・サービスによる需要創出効果も期待できる。

なぜカーボンプライシングなのか

- OECDは、カーボンプライシングについて以下のように言及。

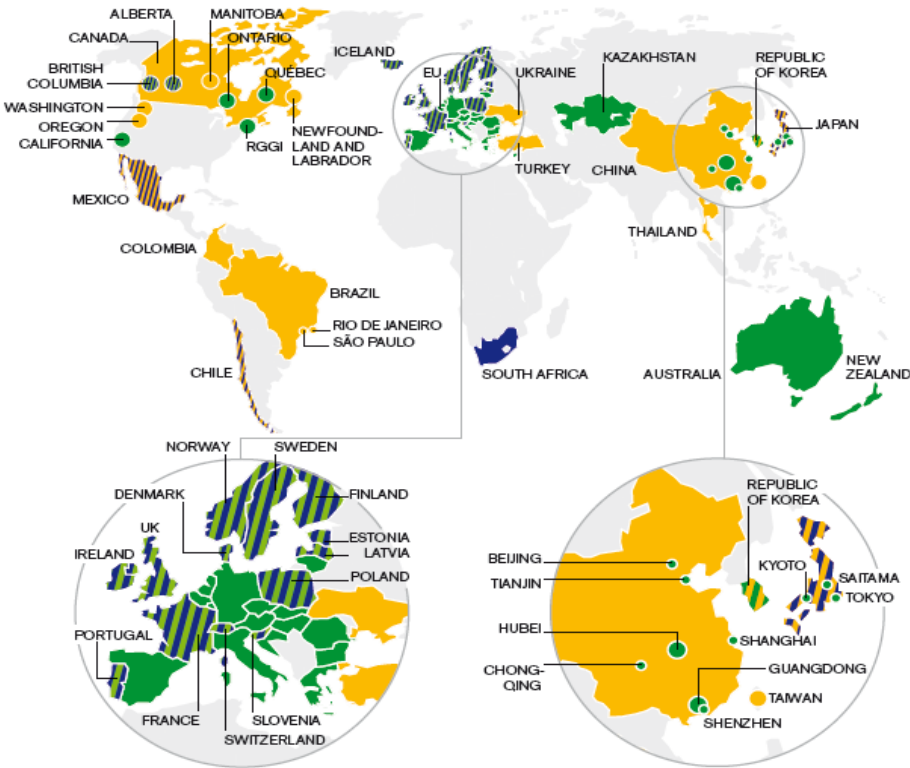
OECD (2016)

Effective Carbon Rates: Pricing CO2 through Taxes and Emissions Trading Systems

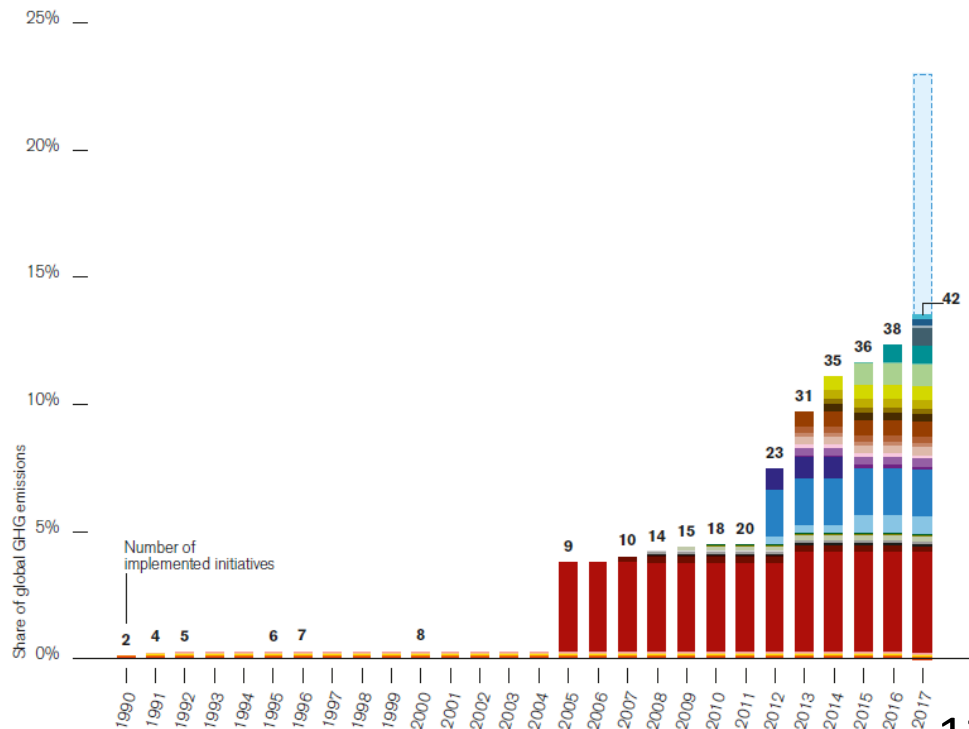
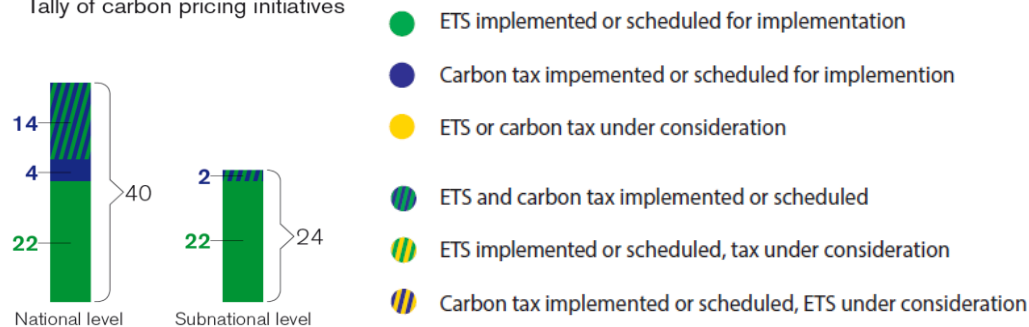
- カーボンプライシングは、炭素ベースのエネルギーの価格を引き上げ、これに対する需要を低下させるため、排出削減に効果的である。
- カーボンプライシングは、排出を削減するための費用効率的な政策ツールである。すなわち、最小のコストで削減目標が達成される。
- カーボンプライシングは、汚染者負担原則の履行に資し、経済的便益を増大させる。

世界で広がるカーボンプライシング

- 長期での大幅削減を見据えて、費用効率的に削減を進めるため、多くの国・地方公共団体がカーボンプライシングを導入している（左図）。
- 世界全体の排出量のうち、カーボンプライシングによってカバーされている割合も年々上昇している（下図）。



Tally of carbon pricing initiatives



実効炭素価格と炭素生産性・一人当たり排出量

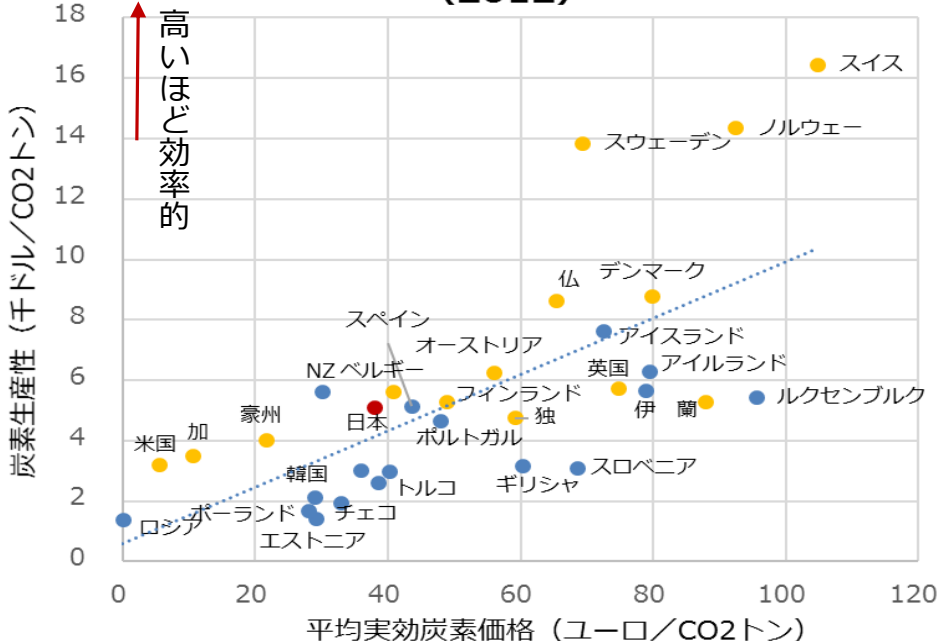
● **実効炭素価格が高い国は炭素生産性が高く（左図）、一人当たり排出量が少ない傾向（右図）。**

※実効炭素価格（Effective Carbon Rates）： OECDは、炭素税、排出量取引制度、エネルギー課税を合計した炭素価格を「実効炭素価格」として、2012年4月現在における各国の比較・評価を行っている。なお、我が国の温対税（炭素価格289円/CO2トン）は導入前で含まれていない。

● **特に、我が国より一人当たりGDPが高い国で既に大幅な削減を実現している国は、我が国より相当程度実効炭素価格が高い（右図）。2050年80%削減（一人当たり排出量概ね2トン）やその先の脱炭素化に向けて、カーボンプライシング制度の有効性が示唆される。**

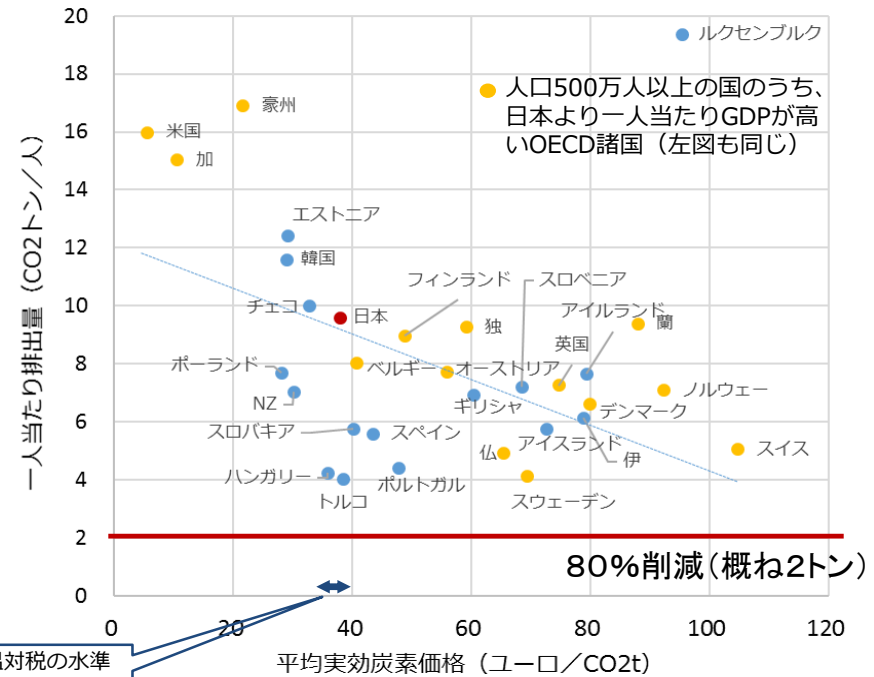
- なお、我が国の炭素生産性や一人当たり排出量はグラフ上の近似曲線付近にあり、実効炭素価格に含まれない既存制度による暗示的な炭素価格が他国に比べて特に削減に寄与している（グラフ全体の趨勢から乖離して、他国と同レベルの実効炭素価格ながら、他国より特に高い炭素生産性や特に低い一人当たり排出量を示す）という現象は確認できない。

炭素生産性と平均実効炭素価格との関係 (2012)



(注) 日本のGDPは、平成28年12月に内閣府によって基準改定された数値。

一人当たり排出量と実効炭素価格の関係 (2012)



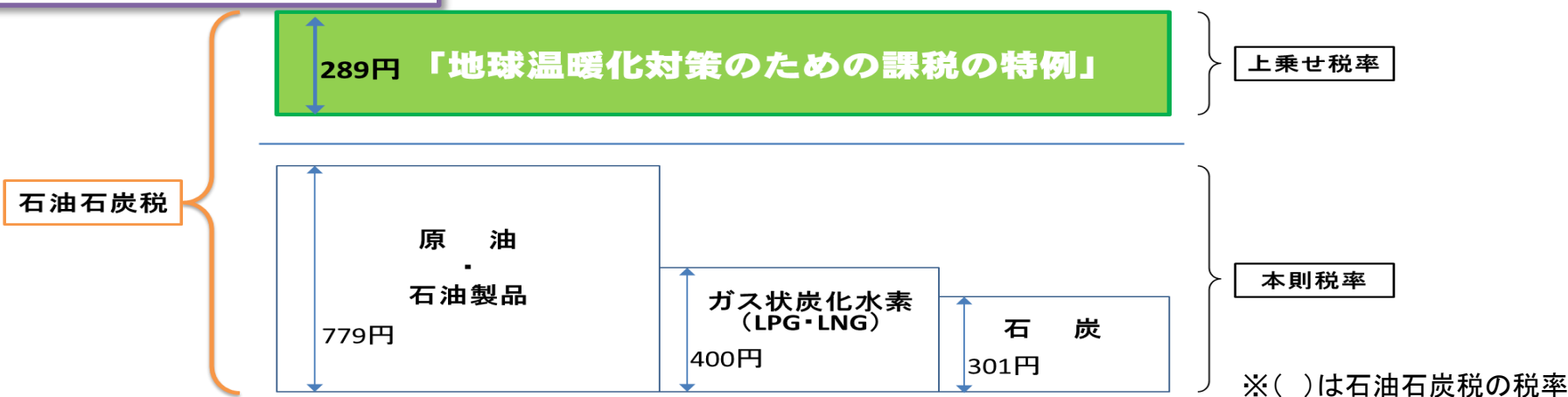
現行温対税の水準 (289円、約2.3€)

(注) グラフの平均実効炭素価格とは、OECDの部門別に出された実効炭素価格を各国の部門別排出量で加重平均して、一国平均の実効炭素価格を求めたもの。

我が国のカーボンプライシング制度：地球温暖化対策のための税

- 全化石燃料に対してCO₂排出量に応じた税率(289円/CO₂トン)を上乗せ
- 平成24年10月から施行し、3年半かけて税率を段階的に引上げ(平成28年4月に最終段階に到達)
- 石油石炭税の特例として、歳入をエネルギー特会に繰り入れ、我が国の温室効果ガスの9割を占めるエネルギー起源CO₂排出抑制対策に充当

CO₂排出量1トン当たりの税率



段階施行

課税物件	本則税率	H24年10/1～	H26年4/1～	H28年4/1～
原油・石油製品 [1kl当たり]	(2,040円)	+250円 (2,290円)	+250円 (2,540円)	+260円 (2,800円)
ガス状炭化水素 [1t当たり]	(1,080円)	+260円 (1,340円)	+260円 (1,600円)	+260円 (1,860円)
石炭 [1t当たり]	(700円)	+220円 (920円)	+220円 (1,140円)	+230円 (1,370円)

(注)例えば、ガソリンの増税分760円を1klあたりで換算すると0.76円相当(平成28年4月～)となる。

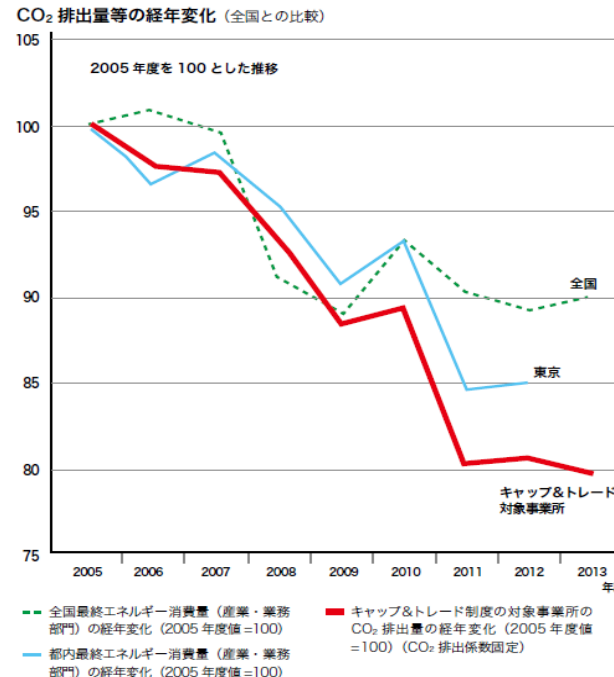
税 収

H25年度：約900億円 / H26・H27年度：約1,700億円 / H28年度以降(平年)：約2,600億円

➡ 再生可能エネルギー大幅導入、省エネ対策の抜本強化等に活用

東京都の排出量取引制度（キャップ&トレード制度）の実績

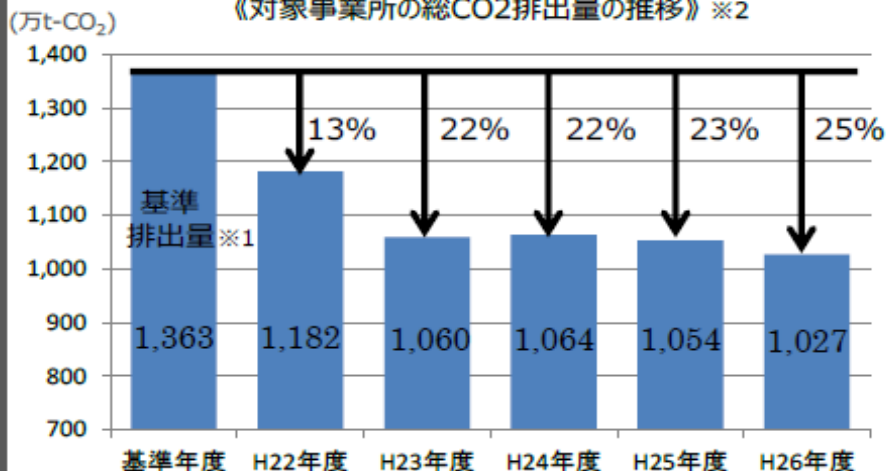
- 東京都は、2010年より、都内大規模事業所に対し、CO2排出量の総量削減を義務付けるとともに、排出量取引により義務履行が可能な制度を導入。
- 東京都では、基準年度※に比して、対象事業所の総床面積が増加する中でも25%の削減を実現した。**
 ※事業所が選択した平成14年度から平成19年度までのいずれか連続する3か年度の平均値
- 制度導入によって経営者の省エネ対策への関心が高まり、省エネコストが投資判断の1つになって設備更新時の高効率機器の採用が促進（7割超の事業所で高効率機器の採用に積極的になっている。）
- 全国平均と比べて大幅な削減を達成しており（右図）、**既存制度に比べてカーボンプライシング制度の有効性が示唆される。**



対象事業所の削減実績

対象事業所の総床面積が増加する中でも25%削減を達成（H26年度実績・基準年度比）

《対象事業所の総CO₂排出量の推移》※2



- ✓ 5年間で約1400万トンの排出削減
 約130万世帯のCO₂排出量（5年分）に相当（都内世帯総数の2割に相当）
- ✓ 全国の削減に比べ高い削減レベルを維持
- ✓ 総床面積は前年度比1%増、基準年度比4%増

※1 基準排出量とは、事業所が選択した平成14年度から平成19年度までのいずれか連続する3か年度排出量の平均値
 ※2 平成28年8月時点での集計値

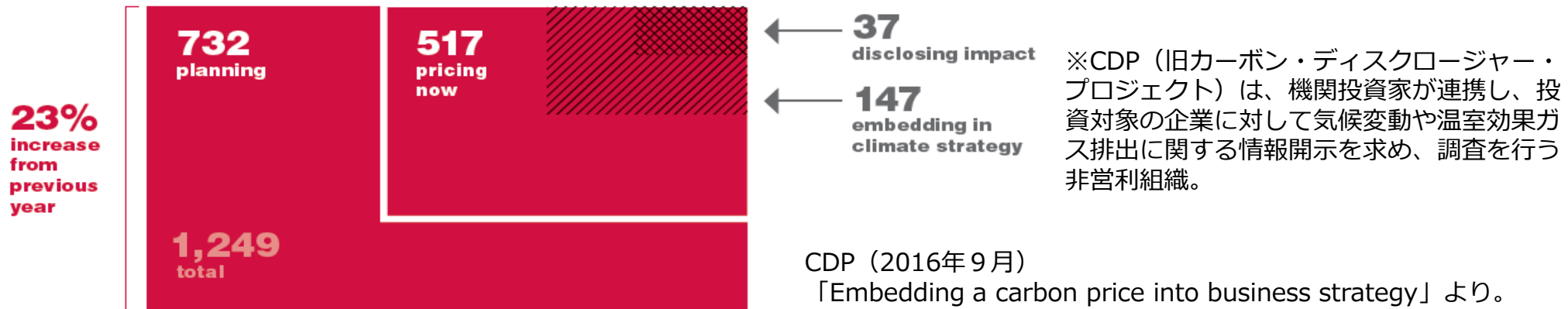
出所 東京都環境局（2015）東京グリーンビルレポート2015

出所 東京都環境局（2016）「東京都 キャップ&トレード制度 全ての対象事業所が第一計画期間のCO₂総量削減義務を達成しました」 参考資料

社内カーボンプライシング導入の動き

- 社内カーボンプライシングを導入する企業が急速に増加。CDP※に対して社内カーボンプライシングを「導入している」「2年以内に導入予定」と回答した企業は、世界全体で1,249社（2015年比で23%増加）。

Corporate carbon pricing: 2016 in numbers



- 日本企業について見た場合、「導入している」「2年以内に導入予定」と回答している企業は以下のとおり（提供：CDP）。

カーボンプライシングを導入していると回答している日本企業（54社）の例

トヨタ自動車、日産自動車、日本特殊陶業、ベネッセホールディングス、マツダ、花王、雪印メグミルク、ローソン、JXホールディングス、SOMPOホールディングス、大東建託、野村ホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングス、森ビル、アステラス製薬、IHI、川崎汽船、コクヨ、大成建設、大日本印刷、TOTO、東日本旅客鉄道、キヤノン、シチズンホールディングス、日本電気、日立製作所、ヒロセ電機、富士フイルムホールディングス、ローム、宇部興産、JSR、住友化学、デンカ、東洋インキSCホールディングス、日立化成、三井化学、NTTドコモ、KDDI、大阪ガス、東京ガス、東京電力ホールディングス

現在導入していないが、2年以内に導入予定と回答している日本企業（37社）の例

アシックス、電通、ニコン、パナソニック、本田技研工業、丸井グループ、資生堂、日本ハム、国際石油開発帝石、オリックス、セブン銀行、大和ハウス工業、東京海上ホールディングス、第一三共、鹿島建設、清水建設、住友重機械工業、古河電気工業、コニカミノルタ、TDK、野村総合研究所、富士通、ブラザー工業、リコー、信越化学工業、日東電工、レンゴー

カーボンプライシングリーダーシップ連合 (CPLC)

- 2015年12月のCOP21において発足したカーボンプライシングリーダーシップ連合 (CPLC: Carbon Pricing Leadership Coalition) はカーボンプライシングの導入を推進する国際的な連携枠組み。

カーボンプライシングリーダーシップ連合の概要

- 2014年9月の国連気候サミットにおいて、74の国と1000以上の企業が**炭素価格付けに対する支持を表明**したことを受け、組織された。
- 2015年12月のCOP21において正式に発足、当時は21の政府(国および州)、90以上の機関・企業が参加。2016年9月現在、26ヶ国・州、114企業、34戦略機関が参加。石油メジャーも多数参加。
- **炭素価格付けに関する国と企業の協力を促進**することを目的とし、企業及び世界経済における**炭素価格付け制度の実施を支援**する活動を行う。活動方針は、①先進的なカーボンプライシングの事例を蓄積・共有し、参加国のカーボンプライシングの仕組みをより効果的にする、②企業の支持を獲得する、③ダイアログを通じて最新の知見を共有し合うの3点。
- **世界全体の排出量のうちカーボンプライシングがカバーする割合の成果目標を設定**することを検討中。各国のカーボンプライシング施策の実施状況について、CPLCの会合において定期的に進捗を報告する。

国・州	カナダ (アルバータ州、BC州、オンタリオ州、ケベック州、北西準州)、カリフォルニア州、英国、ドイツ、フランス、フィンランド、イタリア、ベルギー、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、スイス、チリ、コートジボワール、コロンビア、エチオピア、カザフスタン、メキシコ、モロッコ、日本
国際機関等	UNFCCC、UNEP、The Global Compact、IMF、OECD、WRI、WWF、World Bank Group、IETA、WBCSD、We Mean Business、Japan-CLP 等
企業	BHP Billiton、BP、BT Group、EDF、Enel、Eni、Nestle、Philips、PG&E、Schneider Electric、Statoil、Shell、Tata Group、Total、Unileve 等

カーボンプライシングに関する提言等

- **カーボンプライシングは「三重の配当」をもたらす施策である。**※1
カーボンプライシングは、①環境に良い影響をもたらし、②政府に収入をもたらし、経済に歪みをもたらす税の軽減に寄与し、③低炭素技術の普及とエネルギー効率の向上に必要な投資とイノベーションを促進する。
- **カーボンプライシングは国際的な気候変動目標の達成を大きく加速させるだろう。**
(世界銀行 キム総裁) ※1
- **気候変動政策の実施を支持する先見的な企業は勝者となるだろう。**
(Royal DAM社 セイバスマCEO) ※1

(※1) Carbon Pricing Leadership Coalition「Carbon Pricing Leadership Coalition: Official Launch Event and Work Plan」(2016年1月29日)より抜粋。

(出典) Carbon Pricing Leadership Coalition(2015)「Carbon Pricing Leadership Coalition: Official Launch Event and Work Plan」、Carbon Pricing Leadership HP「Leaders Unite in Calling for a Price on Carbon」、
「Co-Chairs' Communiqué Carbon Pricing Leadership Coalition Inaugural High Level Assembly」、
「CARBON PRICING LEADERSHIP COALITION: 1ST MAJOR SUCCESS AT COP21」等より作成。

企業による炭素価格導入に関する提言 1 / 2

- 2015年5月、欧州石油・ガス6社が、各国政府と国連に対し炭素価格の導入拡大を求める提言を提出。
- 2015年10月、世界の大企業14社が、COP21に先立ち、各国に炭素価格の導入を求める提言を発表。

欧州石油・ガス6社※による提言の概要

※参加企業は、BGグループ(英国)、BP(英国)、エニ(イタリア)、ロイヤル・ダッチ・シェル(オランダ)、スタイル(ノルウェー)、トタル(フランス)の6社。

提言

- 未だ導入例のない国・地域において、炭素価格を導入すること
- 各国のシステムを統合する国際的な枠組みを創設すること

提言の詳細

- 我々は、現状の温室効果ガス排出量のトレンドでは2°C目標を達成できないと認識している。世界の主要な石油・ガス企業として、我々はエネルギー需要に対し、より少ないCO₂排出量で対応しなければならない。
- 我々は企業独自の「シャドウプライス」を炭素に付与することで、適切な炭素価格について模索してきた。しかし、各国政府が我々のような取組を推進しなければ、炭素の価格付け制度が持続可能なものにはならない。未だ炭素価格を導入していない国・地域があるということは、企業の意思決定にとって不確実な要素である。
- 我々は、炭素価格付けにおいて多くの知見を有しており、国連や各国と公開対話の機会を設け、情報交換を行うこと、低炭素社会の構築に向けた役割を担うこと等が可能である。
- 炭素価格付け制度は我々にとり負担となるが、炭素価格付けが将来の投資へのロードマップを明確にし、地理的要因に囚われず世界のエネルギー資源を公平化し、より持続可能な将来の担保につながると考えている。
- 炭素価格付けは低炭素技術の開発を促すものであり、最もコスト効率的な炭素排出削減を実現するものである。

大企業14社※による提言の概要

※ Center for Climate and Energy Solutionsの主導により、Alcoa(アルミニウム)、Alstom(製造業)、BHP Billiton(鉱業)、BP(石油)、Calpine(発電)、HP(情報通信)、Intel(半導体)、LafargeHolcim(建設)、National Grid(電力供給)、PG&E(電力供給)、Rio Tinto(鉱業)、Schneider Electric(インフラ)、Shell(石油)、Siemens(製造業)の14社が参画。

提言

- 炭素価格付けの導入促進による民間企業の支援、リスク低減を行うことを求める

提言の詳細

- 長期的な政治シグナルの提示や透明性の確保、競争力の確保への配慮などの政策を環境の観点を取り入れながら実践していくために、各国に対し国際的な炭素市場を選択するよう要求する。この要求は、コスト効率的な排出削減を進めるために不可欠なツールである国際的な炭素市場の拡大や信頼性の向上につながるだろう。

企業による炭素価格導入に関する提言 2 / 2

- 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan-CLP) は、日本の政策立案者および企業や社会に対して、炭素価格付け等のインセンティブを与えることで、グリーン経済への移行を進めるべきと提言している。

炭素価格付けに関連する提言

■ 大幅な温室効果ガスの削減を実現し得るような炭素の価格付けを進めるべき。

(Japan-CLP, 2015年3月2日, 「日本の気候変動政策に関する政策提言」)

- グリーン経済へ移行すべく、「排出にはコストを、削減には利益(価値)を付与すること(炭素の価格付け)」を進めるべき。具体的には、炭素税、排出量取引等の手段について検討し、大幅な温室効果ガスの削減を実現し得るような炭素の価格付けを進めるべき。
- 制度設計においては、日本の状況、影響を受ける産業セクター、国際競争力及び政策コスト等を考慮し、例えば炭素税を導入するならば、現在の温暖化対策税のように税収を補助金等で使用することによって温暖化対策を行うものでなく、企業や市民による自主的な低炭素社会への行動を促すものとすべき。
- 炭素の価格付けに加え、情報の周知や前向きな規制等を組み合わせ、実質的なグリーン市場の拡大を政策的に進めるべき(例:住宅省エネ基準の大幅強化等)。また、再生可能エネルギーは低炭素社会を実現するための重要なドライバーの1つであり、再生可能エネルギーの導入目標を早急に定め、系統強化、規制の合理化、コスト低減を図る技術開発などを進め、着実に導入量の増加を図るべき。

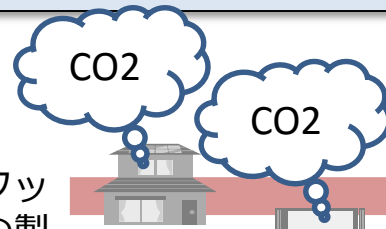
■ 企業の脱炭素化への挑戦を導くためには、脱炭素化活動に経済価値が見出せる新しい経済システムへの転換が必要である。炭素への価格付けが有効な気候変動政策となりうる。投資家や顧客からの正当な評価の基に、企業による技術革新やイノベーションの活発化が期待できる。

(Japan-CLP, 2016年10月5日, 「COP22に向けた要望書」)

カーボンプライシングによる同時解決のイメージ

【需要側 = 新市場の創出】

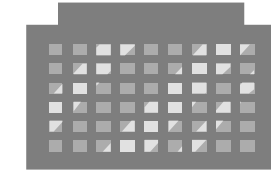
事業者・消費者に対し、カーボンプライシングが長期的に価格シグナルを送ることで、**低炭素技術・サービス、再生可能エネルギー等に対する需要を喚起**。



高カーボンフットプリントの製品・サービス



市場



行政

【カーボンプライシングの収入の活用】
カーボンプライシングを原資とした減税（二重の配当）、補助金等
*カーボンプライシングにより多大な影響を受ける者への還付等も可

【化石燃料の輸入削減】
巨額な化石燃料輸入額を削減し、経常収支を改善



低カーボンフットプリントの製品・サービス



導入支援等



企業

通常の収益による資金

【供給側 = 高付加価値化】

カーボンプライシングによる環境価値の顕在化に伴う価格構造の変化、カーボンプライシング収入の還付等により、**低炭素技術開発や無形資産への投資意欲を刺激するなどイノベーションを促進**。

【国際展開】
国内の取組を土台に世界市場における競争優位と外需の獲得

低炭素製品・サービスの提供

※カーボンプライシングによるコスト上昇等による負の影響があることにも留意が必要

ご静聴ありがとうございました。
Thank you!